



平成22年10月1日

平成22年国勢調査 抽出速報集計(1%抽出集計)結果

「平成22年国勢調査」の抽出速報集計（1%抽出集計）結果における
埼玉県の概要は、次のとおりです。

1 結果のポイント

- 65歳以上人口（老年人口）の割合は、県総人口の20.6%で、初めて20%を突破した。
沖縄県、愛知県、神奈川県、東京都、滋賀県に次いで、全国で6番目に低い。
- 15～64歳人口(生産年齢人口)の割合は、県総人口の66.2%で、東京都、神奈川県に次いで、全国で3番目に高い。
- 平均年齢は43.6歳で、全国で6番目に若い。
- 昼夜間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口の割合）は88.3で、全国で最も低く、東京都への通勤・通学者は約95万8千人であった。

65歳以上人口割合(%)

全国	23.1
1 秋田県	30.2
2 島根県	29.2
3 山形県	28.9
42 埼玉県	20.6
43 滋賀県	20.5
44 東京都	20.4
45 神奈川県	20.4
46 愛知県	20.2
47 沖縄県	17.0

15～64歳人口割合(%)

全国	63.7
1 東京都	68.1
2 神奈川県	66.6
3 埼玉県	66.2
4 千葉県	65.6
5 愛知県	65.2
45 鹿児島県	58.9
46 秋田県	58.5
47 島根県	57.6

平均年齢 (歳)

全国	44.9
1 沖縄県	40.5
2 愛知県	42.9
3 滋賀県	43.0
4 神奈川県	43.4
5 東京都	43.6
6 埼玉県	43.6
45 山形県	48.3
46 島根県	48.4
47 秋田県	49.5

※若い順



埼玉県マスコット
「ロバトン」

2 抽出速報集計結果の概要

(1) 年齢3区分別人口

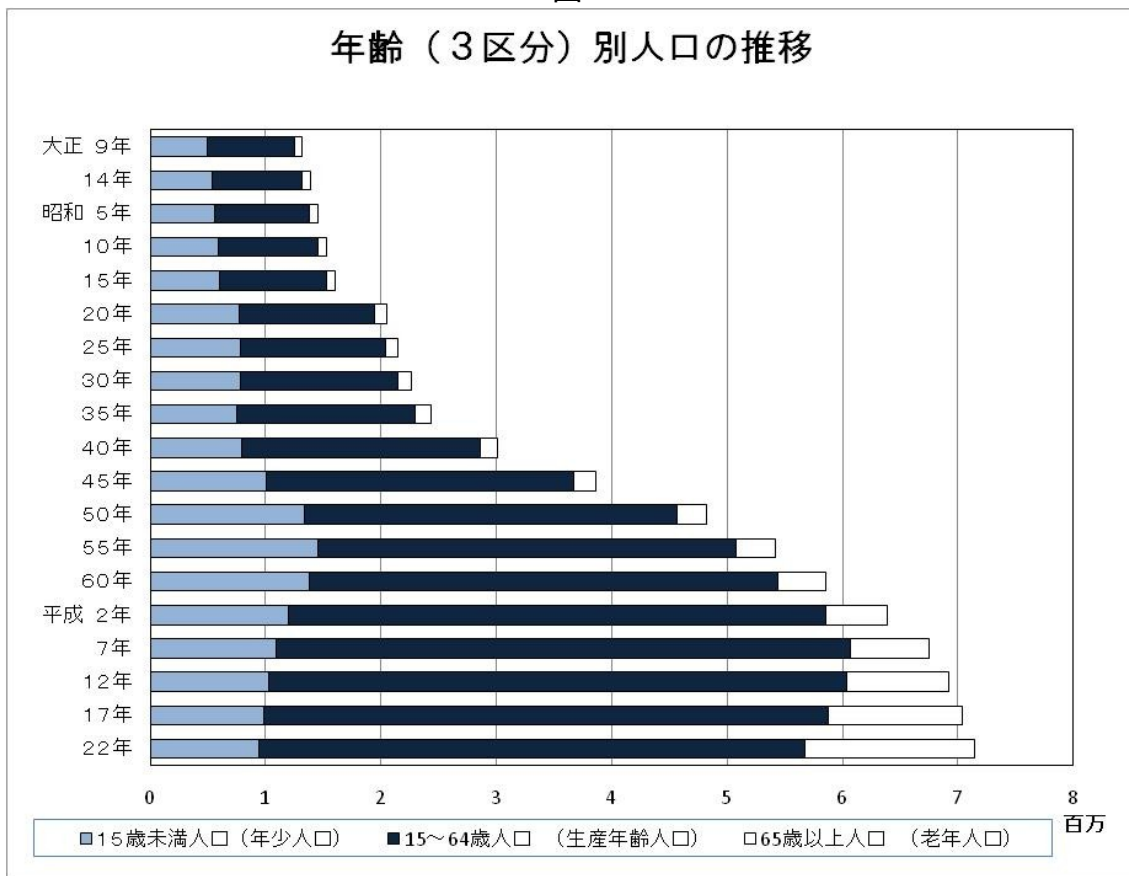
15歳未満人口(年少人口)は942,700人で、昭和55年(1980年)の約145万人をピークに減り続けている。また、15～64歳人口(生産年齢人口)は4,730,000人で、平成12年(2000年)の約501万人をピークに減少している。その一方で65歳以上(老年人口)は1,471,900人で、急速に増加している。

15歳未満人口の構成比は13.2%で、前回に比べ0.8ポイント縮小しているのに対し、65歳以上人口の構成比は20.6%と4.2ポイント拡大しており、少子・高齢化がさらに進行している。

なお、65歳以上人口の拡大幅4.2ポイントは群馬県と並び全国で最も高かった。

また、15～64歳人口の構成比は66.2%で、3.3ポイント縮小しており、高齢者1人を現役世代3人で支える構造となっている。

図1



ア 15歳未満人口(年少人口)

埼玉県の15歳未満人口は、昭和55年の1,458,421人をピークにして、その後一貫して減少しており、平成22年は942,700人となっている。

県の総人口に占める15歳未満人口の割合は、昭和50年の27.8%をピークに縮小に転じ、平成22年には13.2%となった。

なお、全国の15歳未満人口の割合も、同じく13.2%である。

イ 15～64 歳人口(生産年齢人口)

埼玉県の15～64歳人口は、調査開始から平成12年(5,011,202人)までは増加を続けたが、平成17年から減少に転じ、平成22年は4,730,000人となっている。

県の総人口に占める15～64歳人口の割合は、平成7年の73.6%をピークに縮小に転じ、平成22年は66.2%となっている。

全国の15～64歳人口の割合は63.7%であり、埼玉県は、東京都、神奈川県に次いで全国で3番目に高い。

ウ 65 歳以上人口(老年人口)

埼玉県の65歳以上人口は、昭和45年以降急速な増加を続け、平成22年には1,471,900人となり、平成2年の530,539人と比べて、この20年間で約2.8倍になっている。

県の総人口に占める65歳以上人口の割合は、昭和55年に6%台となってから、拡大傾向が次第に顕著になった。平成7年に10%を超え、平成22年には20%を超えて、20.6%となった。

全国の65歳以上人口の割合は23.1%であり、埼玉県は、沖縄県、愛知県、神奈川県、東京都、滋賀県に次いで全国で6番目に割合が低い。

(2) 平均年齢

埼玉県の平均年齢は、43.6歳で全国で6番目に若い。

また、5年間で1.8歳上昇しており、これは全国平均(1.6歳上昇)よりも高かった。

図2

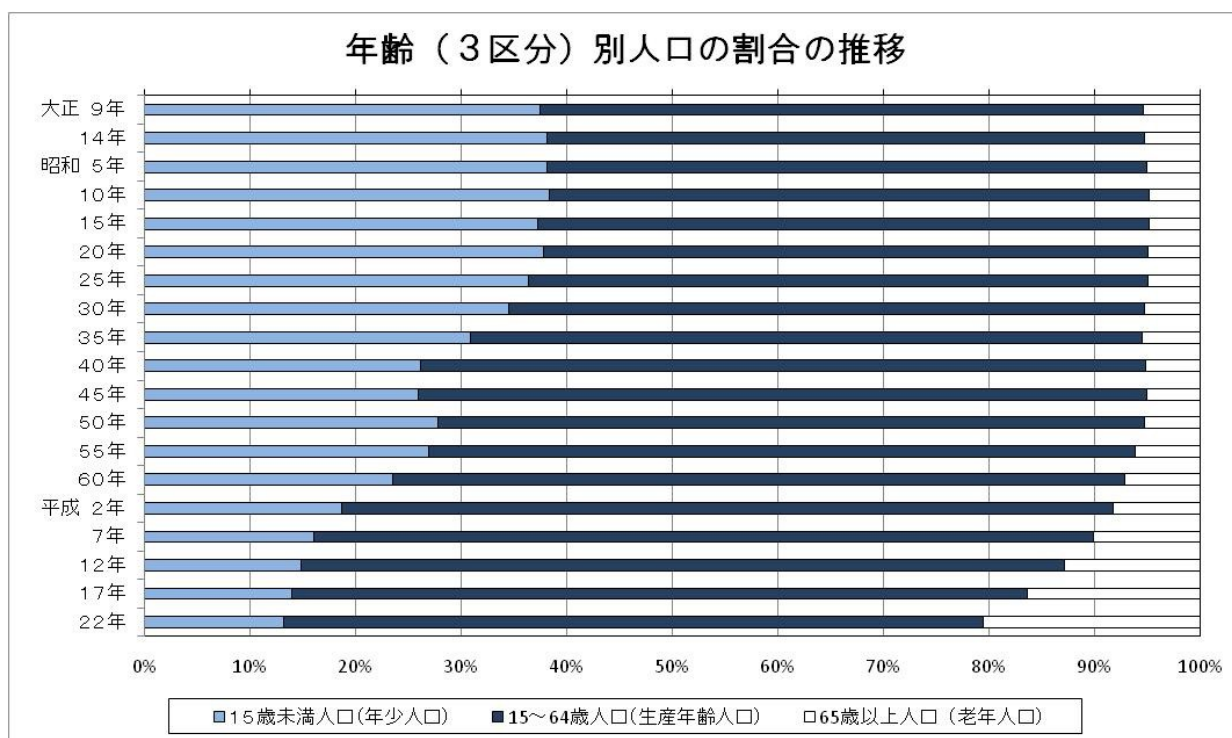
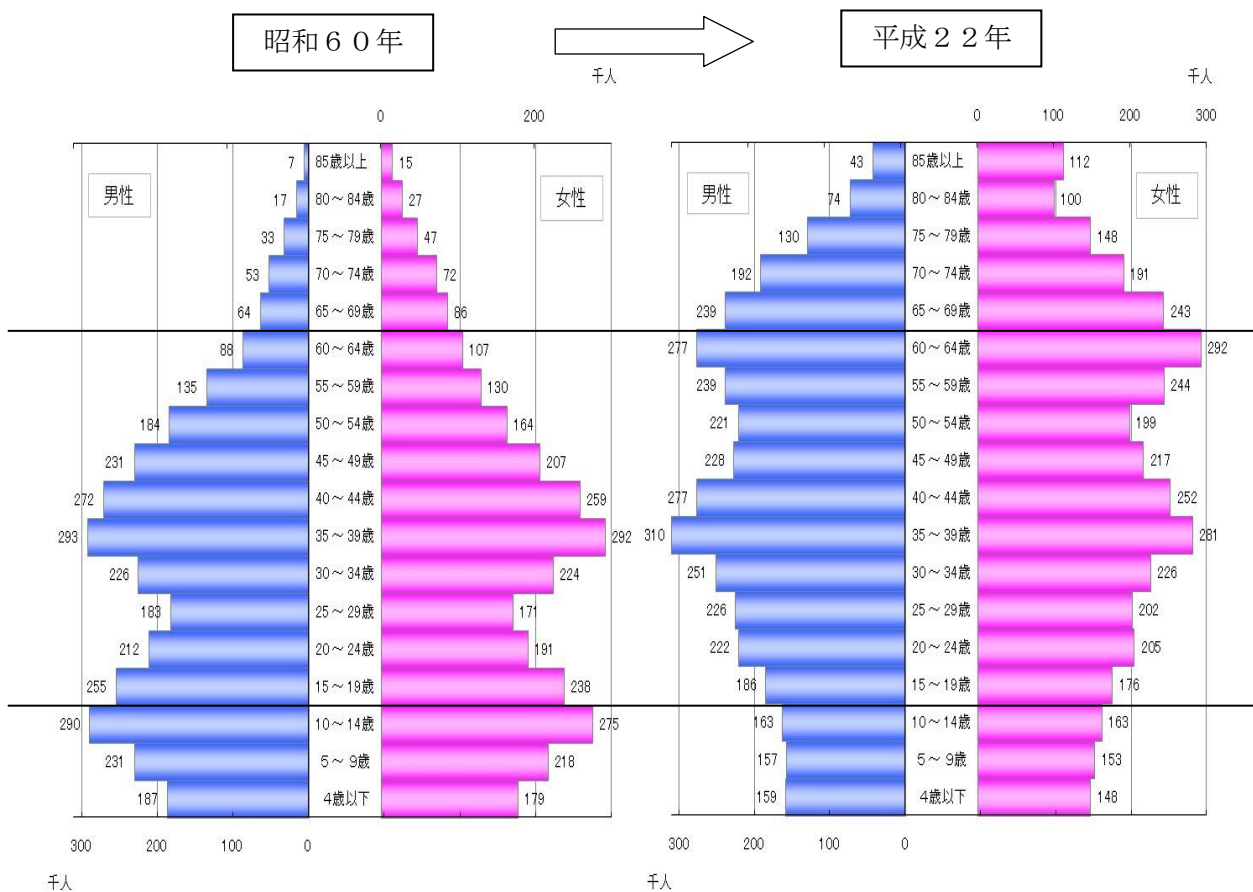


表1 年齢(3区分)別人口及び人口の割合の推移

	15歳未満人口 (年少人口)	15～64歳人口 (生産年齢人口)	65歳以上人口 (老年人口)	15歳未満人口 (年少人口)	15～64歳人口 (生産年齢人口)	65歳以上人口 (老年人口)	平均年齢
大正 9年	494,776	752,892	71,865	37.5	57.1	5.4	26.7
14年	532,213	787,869	74,379	38.2	56.5	5.3	
昭和 5年	555,794	828,399	74,979	38.1	56.8	5.1	26.4
10年	586,089	867,178	75,587	38.3	56.7	4.9	
15年	599,800	929,905	78,220	37.3	57.8	4.9	26.3
20年	774,175	1,170,912	102,174	37.8	57.2	5.0	
25年	781,127	1,257,941	107,205	36.4	58.6	5.0	26.5
30年	779,877	1,362,837	119,900	34.5	60.2	5.3	27.3
35年	752,024	1,545,841	133,006	30.9	63.6	5.5	28.6
40年	790,961	2,066,337	157,685	26.2	68.5	5.2	29.1
45年	1,002,863	2,665,020	198,589	25.9	68.9	5.1	29.2
50年	1,340,136	3,223,138	256,014	27.8	66.9	5.3	29.6
55年	1,458,421	3,624,550	333,874	26.9	66.9	6.2	31.2
60年	1,380,180	4,060,573	420,099	23.5	69.2	7.2	33.3
平成 2年	1,196,946	4,660,202	530,539	18.7	72.8	8.3	35.3
7年	1,090,395	4,976,945	681,172	16.1	73.6	10.1	37.4
12年	1,024,787	5,011,202	889,243	14.8	72.2	12.8	39.6
17年	986,361	4,892,253	1,157,006	14.0	69.5	16.4	41.8
22年	942,700	4,730,000	1,471,900	13.2	66.2	20.6	43.6

※ 抽出速報集計結果による。

図3 人口ピラミッドによる比較(昭和60年・平成22年抽出)



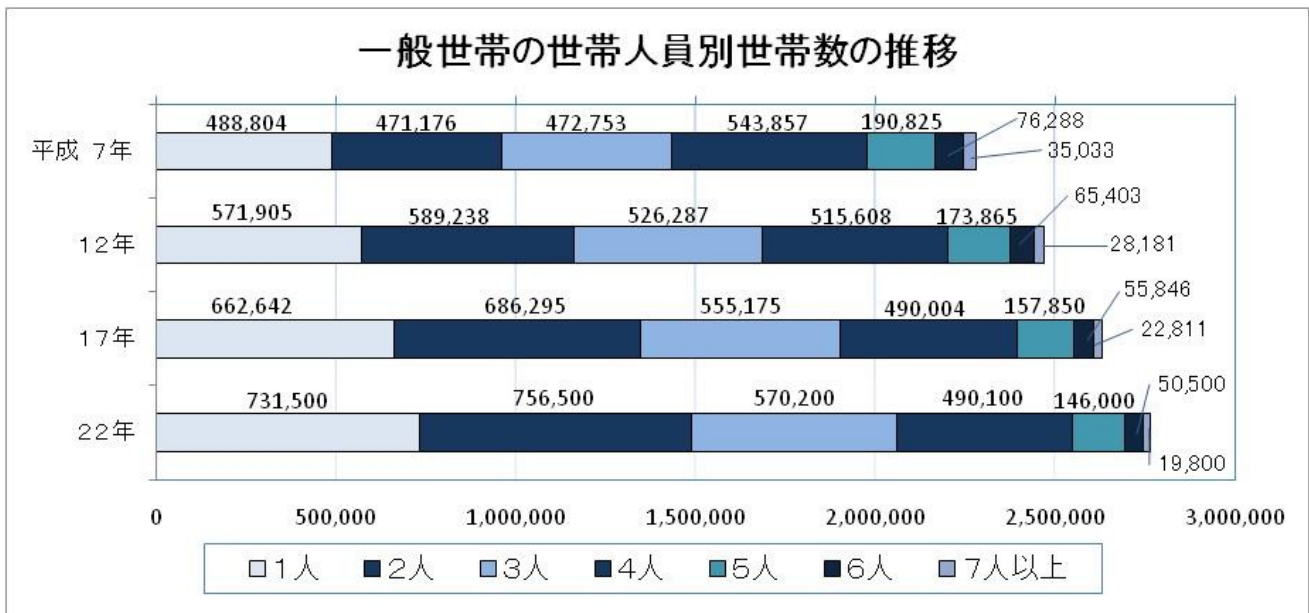
(3) 一般世帯の規模

増加する世帯人員3人以下の世帯

一般世帯の1世帯当たりの人員は2.57人で、平成17年に比べると0.08人減少した。世帯人員別世帯数を平成17年と比べると、1人世帯が10.4%増、2人世帯が10.2%増、3人世帯が2.7%増、4人世帯が0.02%の微増と、世帯人員が4人以下の各世帯で増加しているのに対し、5人以上の各世帯では減少している。

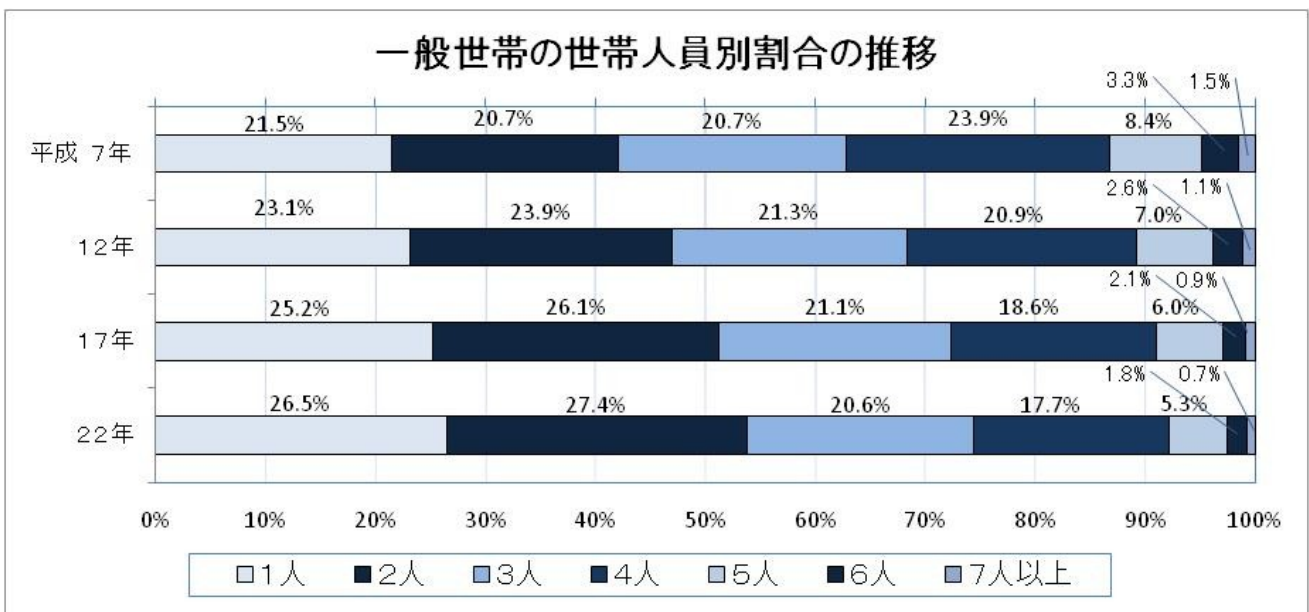
なお、1人世帯のうち65歳以上の単独世帯は、186,300世帯となり、平成17年から比べて42,377世帯(約29.4%)増加した。

図4



世帯人員別割合を平成17年と比べると、1人世帯が1.3ポイント、2人世帯が1.3ポイントそれぞれ増加した。

図5



(4) 昼間人口と夜間人口

○ 昼夜間人口比率は埼玉県が全国で最も低い

埼玉県の昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口の割合)は88.3で全国で最も低かった。以下、千葉県の89.1、奈良県の89.2と続き、東京都や大阪府の周辺に位置する県で昼夜間人口比率が低くなっている。

一方、昼夜間人口比率が高いのは、東京都の118.6を筆頭に、大阪府104.9、愛知県101.5と続く。

都道府県別の昼間人口は、東京都が15,608千人、大阪府が9,294千人、愛知県が7,523千人、神奈川県が8,277千人、埼玉県が6,352千人などとなっている。

昼間人口の計算方法は次のとおり。(例)埼玉県の昼間人口

埼玉県の昼間人口＝埼玉県の常住人口(夜間人口)－(埼玉県から他の都道府県へ通勤通学している者)＋(他の都道府県から埼玉県に通勤通学している者)

(5) 従業地・通学地による人口

○ 地元以外で働く人の割合が拡大

常住(ふだん住んでいる)市(区)町村で働く人は1,345,200人(39.3%)で、そのうち、自宅で働く人は294,700人(8.6%)、自宅以外で働く人は1,050,500人(30.7%)となっている。

一方、常住市(区)町村以外で働く人は2,074,200人(60.6%)で、そのうち県内の他の市区町村に通勤している人が1,010,500人(29.5%)、他県へ通勤している人が954,300人(27.9%)となっている。

常住市(区)町村で働く人は112,623人減少し、常住市(区)町村以外で働く人は22,834人増加した。ただし、他都道府県で働く人は46,154人減少した。

○ 埼玉県から東京都への流出人口は958千人

埼玉県から東京都への通勤・通学者は958千人。東京都への通勤・通学者数が最も多いのは神奈川県で1,037千人で、埼玉県はこれについて2番目となった。

○ 通勤通学の交通手段は、自転車の利用者が多い

埼玉県の通勤・通学者が交通手段として「自転車のみ」、又は「鉄道と自転車を利用」する割合は20.6%と、大阪府、京都府に続いて3番目となった。このうち、「鉄道と自転車を利用」する通勤・通学者の割合は6.9%で、全国一位だった。

なお、利用交通手段として、自家用車だけを利用する割合は31.5%と全国で5番目に低く、鉄道・電車だけの利用者は25.5%と全国で5番目に高い。

3 利用上の注意

- (1) 「抽出速報集計(1%抽出集計)」は、総務省統計局が全調査票の中から約1%の世帯の調査票を抽出して集計したものです。したがって、総務省統計局が今後公表する確報集計の結果と一致しない場合があります。
- (2) 10位の数字を四捨五入して100単位で表章しているため、総数と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しません。
- (3) 人口の内訳、割合については、不詳を除いて算出しています。

なお、今回の公表数値は、6月29日に総務省統計局から公表されています。

4 問い合わせ先

埼玉県総務部統計課 人口統計担当

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

電話 048-830-2314

FAX 048-822-4104

E-mail a2300-09@pref.saitama.lg.jp

埼玉県総務部統計課のページ「彩の国統計情報館」もご利用ください。

URL <http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/>